

「将来の世代のために」は持続可能性に寄与する意思決定を促進し得るか？
 —将来の世代に対する「人間らしさ」認知に着目して—

栗原 風音

問題と目的

本研究では、将来世代に対する持続可能な行動の促進因子を検討した。具体的には、相手との時間的距離が離れるほど、その相手に対する環境配慮行動意図が減衰すると予測し検討をおこなった。また、この予測の根拠として、「時代が進むに連れて社会の能力は向上すが暖かさは低下するだろう」という信念 (FTSC: Kashima et al., 2011) と、それに起因して生じる、相手への「人間らしさ」認知の低下 (e.g., Gray & Wegner, 2009; Haslam, 2006) を想定した。

研究 1

研究1では Kashima et al. (2011) が主張する「時代が進むに連れて社会の能力は向上すが暖かさは低下するだろう」という信念が、「社会」に対して抱かれている信念なのか、あるいは単に「人々」に対して抱かれているのかという疑問を、調査を通して検討した。

方法

調査参加者 愛知県内の大学の学部生 130 名が参加した。

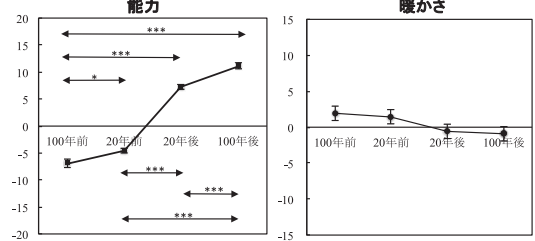
手続き 参加者は、属性変数に回答したのち、能力 (e.g., 技術) と暖かさ (e.g., 誠実さ) を示す特性語について、現在と比べて 100 年前, 20 年前, 20 年後, 100 年の 4 時点における「社会」と「人々」がどの程度その特性語を備えていた・備えていると思うかを、-5 から +5 の 11 件法で回答した。

結果と考察

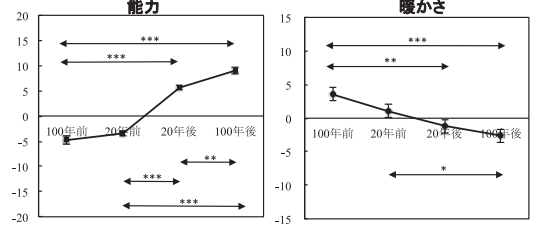
4 時点における「社会」と「人々」に対して参加者が抱いた能力と暖かさの合計得点の平均値について、1 要因 4 水準参加者内分散分析および多重比較検定を実施したところ、「経時とともに、能力はますます高まっていく一方で、暖かさはますます減衰していくだろう」という信念は「人々」に対してのみ共有されていることが示された (Figure 1)。

「人々」に対しては厭世的な認知が抱かれていた一方で、「社会」の暖かさは変容しないと認知されていたといえる。この要因として、「人々」の利己性に一定の制約をかける要素 (e.g., セーフティネット, サンクション) が「社会」には備わっていると認識されていた可能性が挙げられるだろう。

経時にもなう「社会」の変化に対する認知



経時にもなう「人々」の変化に対する認知



注1) $n = 120$, * $p < .10$, ** $p < .05$, *** $p < .01$, **** $p < .001$.
 注2) エラーバーは標準誤差を示す。

Figure 1 「社会」と「人々」に対する信念のパターン

研究 2

研究2では、年齢 (子ども・成人・高齢者) と時間的距離 (現在・20年後・100年後) を操作した9つのターゲットを参加者に呈示したうえで、それぞれに対する環境配慮行動の意図の差異を検討した。ターゲットの年齢に関係なく、ターゲットとの時間的距離が遠くなるほど、当該ターゲットに対する環境配慮行動意図が低減するという仮説 (H₁) に加え、20年後, 100年後という将来においては、どのターゲットに対する環境配慮行動意図も一律のレベルにまで低減するという仮説 (H₂) を検討した。また、経時にもなう「人々」の変化に対する信念や、人間らしさ認知が環境配慮行動に対して与える影響を検討した。

方法

調査参加者 愛知県内の2つの大学の学部生 117 名が参加した。

手続き 参加者は、属性変数、経時にもなう「人々」の変化に対する認知、環境問題に対する知識・態度に回答した。次に、9つのターゲットそれぞれについて関して、人間らしさ認知、解釈レベル (操作チェック)、世代間価値指向性、環境配慮行動意図に回答した。

「将来の世代のために」は持続可能性に寄与する意思決定を促進し得るか？

結果と考察

操作チェックの分析より、ターゲットの年齢に関係なく時間的距離の操作が効いていることが示された。具体的には、子ども、成人、高齢者すべてにおいて時間的距離の単純主効果による有意な差がみられた。ターゲットの年齢を統制しても、参加者がターゲットの姿や特徴を具体的にイメージできる度合いは100年後<20年後<現在というパターンが観測された。H₁とH₂の検討のため、ターゲットの年齢とターゲットとの時間的距離を独立変数としたうえで、環境配慮行動意図、世代間価値指向性を従属変数とした2要因9水準の参加者内分散分析を実施した。環境配慮行動意図、世代間価値指向性ともに、ターゲットとの時間的距離およびターゲットの年齢の主効果のみ認められたが、交互作用は検出されなかった。単純多重比較検定の結果、ターゲットの年齢にかかわらず、20年後のターゲットに対する環境配慮行動意図が高くなるという傾向が示された (Figure 2)。

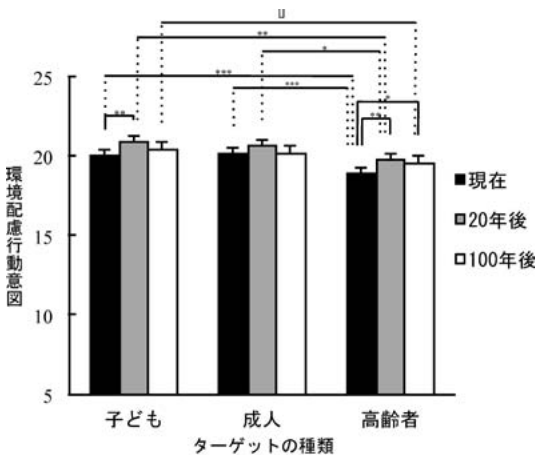
次に、環境配慮行動意図を基準変数とした説明変数として、FTSC保持の有無、当該ターゲットに対して抱い

ている人間らしさ認知の程度を投入し、さらに個人差変数として所属学部の種類別 (i.e., 文系, 理系), 年齢, 性別, 子どもの有無, そして環境問題に対する知識・態度を投入した重回帰分析を実施した。その結果、一貫して基準変数を説明していた変数は環境問題に対する知識・態度のみであった。これらの結果より、H₁ および H₂ は全面的には支持されなかったが、参加者は100年後という遠い未来よりも20年後という近い未来の人々に対してより利他的な態度を抱いたり、環境配慮行動をとろうと感じたりしていることが示唆された。

総合考察

本研究では、2つの研究を通して、どのくらい先の時代のどのような人々に対して我々はもっとも環境配慮行動を取りやすくなるのか、あるいはとりにくいのか、という疑問を紐解くことを試みた。その結果、20年後の人々に対してもっとも環境配慮行動を取りやすくなるということ、そしてその環境配慮行動には20年後の人々の属性 (i.e., 年齢) は影響しないことが示された。この結果は、持続可能な社会を実現する行動を促進するための説得フレームとしての応用が期待される。たとえば、将来の世代という抽象的なターゲットではなく、20年後の人々というターゲットを示すことで、人々の持続可能な社会を実現する行動をより効果的に促進することも可能となるだろう。

しかしながら、本研究では「人々」の変化に対する信念や、ターゲットに対する人間らしさ認知が従属変数及ぼす影響を検出することができなかった。今後はそうした変数の測定手法をより精緻化したうえで、本研究で示された結果のプロセスを検討する必要がある。たとえば、より人間らしさ認知を歪めやすい要因 (e.g., 性別, 民族, 職業) の操作を加えた検討などが考えられる。また、本研究は、多くの心理学研究と同様学生を対象に実施されているため、知見の一般化可能性には限界があることは自明である。一般化に向けた議論のためには、国際比較などを通じた厳密な追試が求められる。



注1) $n=97$, * $p<.10$, ** $p<.05$, *** $p<.01$, **** $p<.001$.
注2) エラーバーは標準誤差を示す。

Figure 2 各ターゲットに対する環境配慮行動意図